

令和 5 年下期市原市地域経済動向調査 調査結果

市原商工会議所

令和6年 3 月 3 1 日

目次

<アンケート結果>

問1	回答事業所の業種	2
問2	経営者および事業所の概要	3
問3	景況感（前年同期比較）	7
問4	景況感（今後6か月比較）	11
問5	ここ1年の取り組み	14
問6	事業所での課題	16
問7	支援の活用について	20
問8	人手不足解消や雇用継続に向けた取組	21
問9	市原市産業支援センターで開催希望のセミナー	22
問10	産業振興に係る市の取組や支援策	22
問11	中小企業施策等の情報の入手方法	23
問12	市原市・市原商工会議所に望むこと	24

<クロス分析>

(1)	主要業種別景況感	31
(2)	従業員4名以下の事業者の景況感	35
(3)	事業承継対応状況（主要業種別）	40
(4)	事業所での課題（主要業種別）	41
(5)	支援の活用について（主要業種別）	42
(6)	問5のクロス分析	43

<アンケート実施要領>

- ・依頼日:令和6年1月4日
- ・依頼方法:①郵便にてアンケート用紙を配布し、記入後返送を依頼
②WEBによる入力依頼
- ・対象事業者数:1,244
- ・回答締切日:令和6年1月31日
- ・回答数:541(回答率:43.5%)

※アンケート結果の回答比率の合計は、小数第一位の四捨五入の都合上、表記されている比率の合計は100%とならない場合がある。

問1. 回答事業所の業種

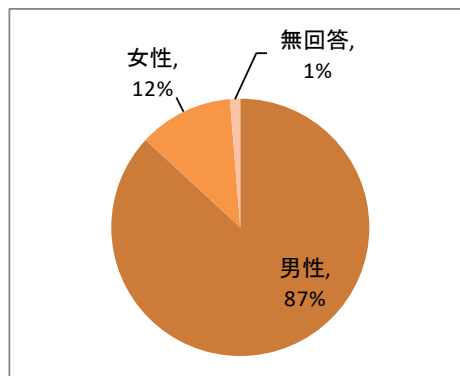
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
A 農業、林業	7	01 農業	7
		02 林業	0
B 漁業	0	03 漁業(水産養殖業を除く)	0
		04 水産養殖業	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	05 鉱業、採石業、砂利採取業	3
D 建設業	118	06 総合工事業	43
		07 識別工事業(設備工事業を除く)	36
		08 設備工事業	40
E 製造業	70	09 食料品製造業	11
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	0
		11 繊維工業	0
		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2
		13 家具・装備品製造業	0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0
		15 印刷・同関連業	4
		16 化学工業	11
		17 石油製品・石炭製品製造業	1
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5
		19 ゴム製品製造業	0
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1
		21 窯業・土石製品製造業	3
		22 鉄鋼業	5
		23 非鉄金属製造業	1
		24 金属製品製造業	14
		25 はん用機械器具製造業	0
		26 生産用機械器具製造業	1
		27 業務用機械器具製造業	0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1
		29 電気機械器具製造業	1
		30 情報通信機械器具製造業	0
		31 輸送用機械器具製造業	0
		32 その他の製造業	11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	33 電気業	6
		34 ガス業	3
		35 熱供給業	0
		36 水道業	3
G 情報通信業	3	37 通信業	0
		38 放送業	1
		39 情報サービス業	1
		40 インターネット付随サービス業	0
		41 映像・音声・文字情報制作業	1
H 運輸業、郵便業	27	42 鉄道業	0
		43 道路旅客運送業	4
		44 道路貨物運送業	16
		45 水運業	0
		46 航空運輸業	0
		47 倉庫業	3
		48 運輸に附帯するサービス業	3
		49 郵便業(信書便事業を含む)	1
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
I 卸売業、小売業	79	50 各種商品卸売業	4
		51 繊維・衣服等卸売業	0
		52 飲食料品卸売業	4
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7
		54 機械器具卸売業	4
		55 その他の卸売業	12
		56 各種商品小売業	16
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	4
		58 飲食料品小売業	12
		59 機械器具小売業	5
		60 その他の小売業	20
		61 無店舗小売業	1
J 金融業、保険業	8	62 銀行業	3
		63 協同組織金融業	1
		64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関	0
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	0
		66 補助的金融業等	0
		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	4
K 不動産業、物品賃貸業	25	68 不動産取引業	12
		69 不動産賃貸業・管理業	16
		70 物品賃貸業	1
L 学術研究、専門・技術サービス業	28	71 学術・開発研究機関	0
		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	14
		73 広告業	1
		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	13
M 宿泊業、飲食サービス業	23	75 宿泊業	1
		76 飲食店	21
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	78 洗濯・理容・美容・浴場業	16
		79 その他の生活関連サービス業	2
		80 娯楽業	6
O 教育、学習支援業	7	81 学校教育	0
		82 その他の教育、学習支援業	7
P 医療、福祉	29	83 医療業	12
		84 保健衛生	1
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	16
Q 複合サービス業	4	86 郵便局	0
		87 協同組合(他に分類されないもの)	4
R サービス業(他に分類されないもの)	50	88 廃棄物処理業	6
		89 自動車整備業	16
		90 機械等修理業(別掲を除く)	2
		91 職業紹介・労働者派遣業	2
		92 その他の事業サービス業	7
		93 政治・経済・文化団体	0
		94 宗教	0
		95 その他のサービス業	22
		96 外国公務	0
T 分類不能の産業	5	99 分類不能の産業	2
無回答	32		

※中分類の回答は複数回答になっているため、1 社が複数の業種を選択している場合がある。従って、大分類の回答数と中分類の回答数は一致しない。

問2. 経営者及び事業所の概要

A. 経営者の性別

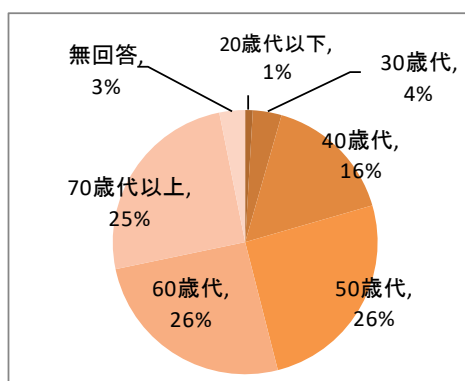
項目	回答数	比率
男性	470	87%
女性	64	12%
無回答	7	1%
合計	541	100%



男性経営者が全体の87%を占める。経営者の比率に大きな変化はない。

B. 経営者の年齢

項目	回答数	比率
20歳代以下	5	1%
30歳代	19	4%
40歳代	87	16%
50歳代	138	26%
60歳代	139	26%
70歳代以上	136	25%
無回答	17	3%
合計	541	100%



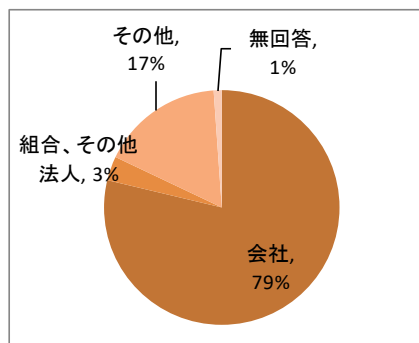
50代、60代がそれぞれ26%と、50、60代を合わせれば52%となり過半数を占める。次いで70歳代以上が25%と、前回調査同様、経営者全体の高年齢化は顕著である。40歳代の経営者が16%、30代以下は4%にとどまっており、前回調査と比べ大きな変化は見られない。

経営者の高齢化に対応するため、事業の承継の重要性の啓蒙、後継者への引継ぎ等のサポートのほか、若い世代の経営者、新規創業者の支援も行っていく必要がある。

C. 企業の形態

・形態

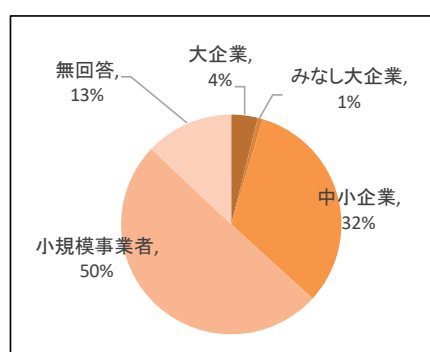
項目	回答数	比率
会社	426	79%
組合、その他法人	18	3%
その他	91	17%
無回答	6	1%
合計	541	100%



企業形態の 79%が会社組織であり、前回調査と比較して5%減少した。組合、その他法人が 3%と続き、その他 17%は個人事業主と思われる。

・規模

項目	回答数	比率
大企業	21	4%
みなし大企業	4	1%
中小企業	174	32%
小規模事業者	272	50%
無回答	70	13%
合計	541	100%

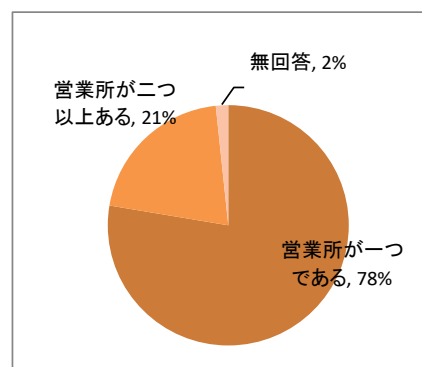


最も多い規模は小規模事業者で 50%であり、前回調査より 3%増加した。次いで中小企業が 32% (前回調査より3%増加)と、事業者の 82%が中小・小規模事業者である。

D. 事業所の所在状況

・営業所の数

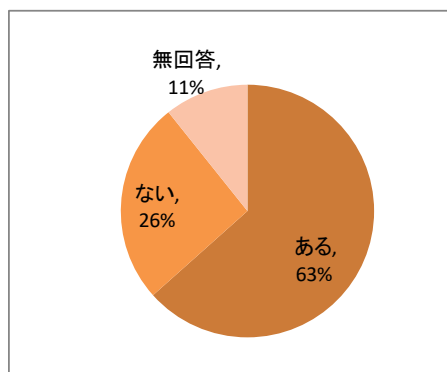
項目	回答数	比率
営業所が一つである	420	78%
営業所が二つ以上ある	112	21%
無回答	9	2%
合計	541	100%



営業所が一つの事業所が 78%と、前回調査と比較し4%増加した。

- ・市外の営業所の有無(営業所が二つ以上ある事業者に質問)

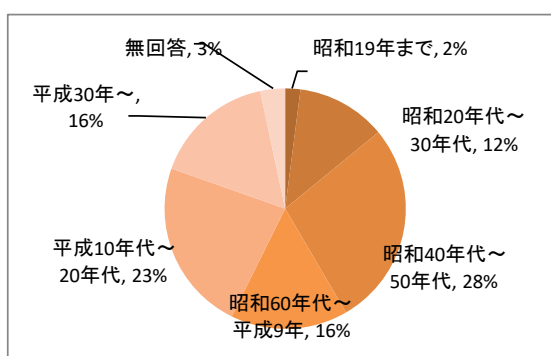
項目	回答数	比率
ある	71	63%
ない	29	26%
無回答	12	11%
合計	112	100%



営業所を複数有している事業者の中で、市外に営業所を有する事業者は 63%と、前回より5%減少した。市外への進出を検討、実施する動きがあるのか、今後も注目していく必要がある。

E. 現在地での開業年次

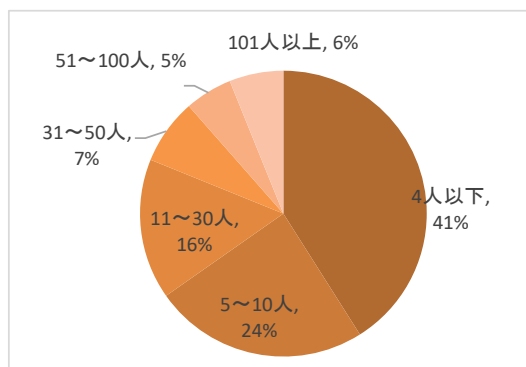
項目	回答数	比率
昭和19年まで	11	2%
昭和20年代～30年代	65	12%
昭和40年代～50年代	149	28%
昭和60年代～平成9年	85	16%
平成10年代～20年代	125	23%
平成30年～	88	16%
無回答	18	3%
合計	541	100%



昭和 40 年代から 50 年代に開業した割合が 28%と最も多い。業歴として概ね 40～50 年程度となり、地元根付いた事業者が最も多い。次いで平成 10～20 年代が 23%、昭和 60 年～平成9年が 16%となっている。また、開業が平成 30 年～の事業者も 16%と直近6年間に創業した事業者も一定規模存在する。それらの事業者の支援も合わせて実施していく必要がある。

F. 従業員

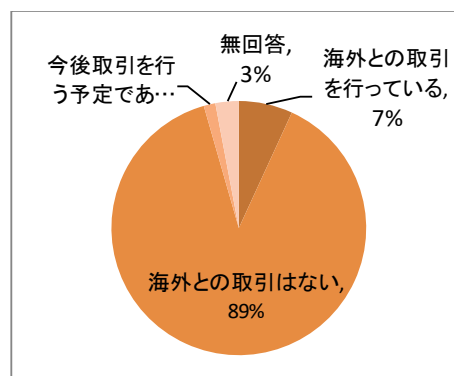
項目	回答数	比率
4人以下	222	41%
5～10人	131	24%
11～30人	86	16%
31～50人	40	7%
51～100人	29	5%
101人以上	33	6%
合計	541	100%



従業員が4人以下の事業者の割合が最も多く、全体の 41%を占める。次いで5～10 人以下が 24%と、従業員規模が 10 人以下の事業者が全体の 65%を占める。小規模な事業者になるほど数が多いという構造は我が国の事業所数構造と一致しており、今後も継続すると思われる。

G. 海外取引

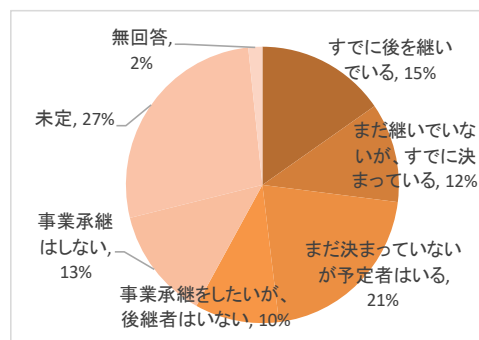
項目	回答数	比率
海外との取引を行っている	37	7%
海外との取引はない	480	89%
今後取引を行う予定である	8	1%
無回答	16	3%
合計	541	100%



海外との取引は行っていない事業者は89%であり、前回と比べ変化はない。また、海外との取引を行う予定であると答えた事業者の割合が7%と、前回調査と比較して6%増加しており、どのような業種・業態なのか、今後注目していく必要がある。

H. 後継者

項目	回答数	比率
すでに後を継いでいる	83	15%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	63	12%
まだ決まっていないが予定者はいる	114	21%
事業承継をしたいが、後継者はいない	54	10%
事業承継はしない	71	13%
未定	147	27%
無回答	9	2%
合計	541	100%



後継者がいるとした回答「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」を合わせて 27%と、前回より 4%減少した。また、「まだ決まっていないが予定者はいる」と答えた事業者 21%と合わせると、後継者（候補）がいるとの回答は全体の 48%である。また、「事業承継をしたいが、後継者はいない」が 10%、「事業承継はしない」が 13%と、現在の事業が立ち消える可能性を示す回答が合計で 23%となっている。

事業を継続したくとも、コロナ禍、及びコロナ禍後の物価・インフラコストの上昇により、それらをきっかけに廃業を決めてしまう流れが散見され、今後もその傾向が懸念される。

問3 景況感(前年同期「令和4年7～12月」と比較してどう変化があったか)

A. 業況

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	121	20%	96	18%
変わらない	315	51%	283	52%
悪化	154	25%	132	24%
無回答	26	4%	30	6%
合計	616	100%	541	100%
DI	-5.4		-6.7	

「順調」と「悪化」の回答割合が共に減少となり、DI 値は若干マイナスに動いた。全体としては大きな変化が内容に見えるが、業況が順調な事業者と悪化の事業者に二分化されつつある。ポストコロナ禍で業況を改善できない事業者に対して注意を要する状況にある。

B. 売上高

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	66	11%	48	9%
5～9%増	67	11%	75	14%
変わらない(±5%未満)	275	45%	223	41%
5～9%減	44	7%	47	9%
10～19%減	63	10%	54	10%
20～29%減	34	6%	32	6%
30～39%減	24	4%	13	2%
40～49%減	14	2%	5	1%
50%以上減	6	1%	17	3%
前年度は営業していない	4	1%	14	3%
無回答	19	3%	13	2%
合計	616	100%	541	100%
DI	-8.4		-8.3	

A. 業況と同様の傾向である。売上高が減少傾向にある事業者に対して注意を要する状況である。

C. 事業コスト

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	120	19%	117	22%
5～9%増	187	30%	155	29%
変わらない(±5%未満)	242	39%	199	37%
5～9%減	22	4%	19	4%
10%以上減	25	4%	16	3%
前年度は営業していない	5	1%	17	3%
無回答	15	2%	18	3%
合計	616	100%	541	100%
DI	42.2		43.8	

前回の調査結果と比較し、DI 値は横ばいであったが依然として大幅なプラスであり、事業コストの増加傾向が継続していることがうかがえる。事業者間の取引コストの低減が難しい状況であり、原価と売値のバランスを的確に把握した上で、事業を展開することが必須である。

D. 雇用状況

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	215	35%	216	40%
やや人員不足である	260	42%	207	38%
必要な人員が確保できず困っている	116	19%	97	18%
人員に余剰感がある	9	1%	6	1%
無回答	16	3%	15	3%
合計	616	100%	541	100%
DI	-24.7		-15.2	

前回調査から DI 値がプラスに動いた。「必要な人員が確保できている」との回答割合も5%増加し、雇用状況が落ち着きつつあることがうかがえる。ただ、一部には人員の充足が不十分な事業者が存在しており、依然として雇用環境の動きには注意を要する。

E. 設備投資

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	94	15%	105	19%
昨年よりも設備投資を減額	54	9%	36	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	131	21%	100	18%
設備投資は特に行っていない	327	53%	283	52%
無回答	10	2%	17	3%
合計	616	100%	541	100%
DI	6.5		12.8	

前回調査から DI 値はプラスに動いた。設備投資に対して積極的な姿勢を示す事業者の増加がうかがえる。一部に、設備投資によって生産性を向上させて人員不足を補おうとする動きがある。そのため、雇用状況の DI 値の変化に対して負の相関を示したとも考えられる。

F. 資金繰り

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	113	18%	103	19%
変わらない	402	65%	328	61%
悪化	86	14%	91	17%
無回答	15	2%	19	4%
合計	616	100%	541	100%
DI	4.4		2.2	

前回調査から DI 値がマイナスに動いたがプラスを維持している。全体的には、ポストコロナ禍下において、資金繰りについては落ち着いた状況であるが、「悪化」との回答割合が前回調査から増加しており、経営状況を悪化させている事業者が一部にいたことがうかがえる。

・資金繰り、資金調達方法(複数回答可)

<前回>

項目	回答数	割合
民間金融機関	249	40%
公的金融機関	109	18%
代表者または役員	99	16%
内部資金	79	13%
リース	27	4%
資産の売却	10	2%
株式の発行	9	1%
社債の発行	7	1%
企業間信用	5	1%
資産の流動化または証券化	4	1%
その他	7	1%

母数:616

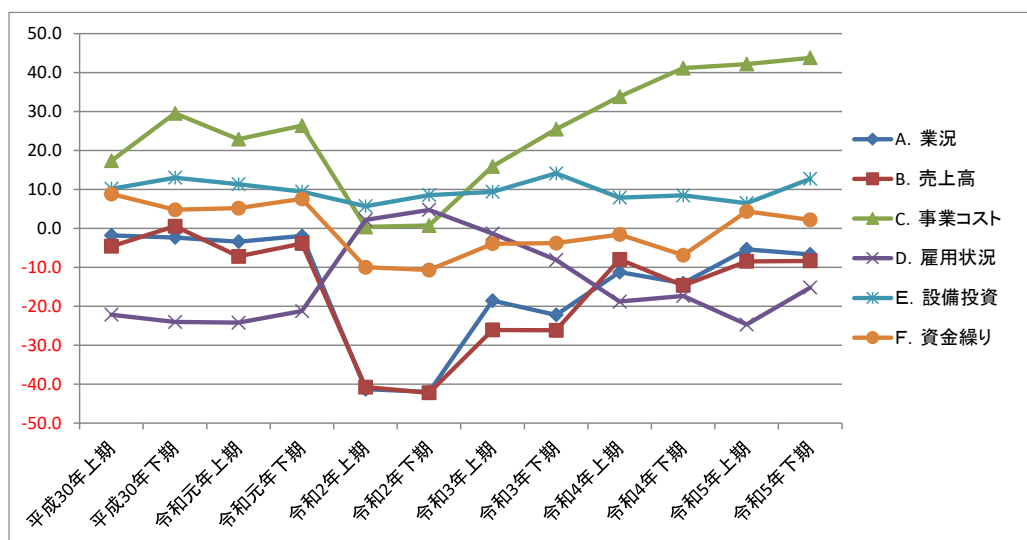
<今回>

項目	回答数	割合
民間金融機関	235	43%
公的金融機関	110	20%
代表者または役員	106	20%
内部資金	79	15%
リース	19	4%
株式の発行	7	1%
企業間信用	7	1%
資産の売却	6	1%
社債の発行	5	1%
資産の流動化または証券化	1	0%
その他	2	0%

母数:541

前回の結果と比較して、「民間金融機関」、「公的金融機関」、「代表者または役員」とも回答割合が増加した。事業者が積極的に資金調達に動いている様子がうかがえる。設備投資の DI 値がプラスに動いており、経営的には前向きな資金使途で調達する動きが活発化していると予想される。

・過去 12 回の DI の推移



前回の調査時から、「業況」「売上高」「資金繰り」といった経営状況を直接的に表す指標については、大きな変化はなかった。コロナ禍下の経営環境が混乱した状況は脱したと思われる。事業コストが増大しており、経営的にはマイナス要因になるはずであるが、足を引っ張っているような様子は顕著に見られない。事業者が経営環境の変化に柔軟に対応している様子がうかがえる。

問4 景況感(今後6か月「令和6年1～6月」でどう変化するか)

A. 業況

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	92	15%	79	15%
変わらない	399	65%	347	64%
悪化	118	19%	111	21%
無回答	7	1%	4	1%
合計	616	100%	541	100%
DI	-4.2		-5.9	

前回調査との比較で DI 値はマイナスに動いた。依然としてマイナス値であり、今後の景況感については、悲観的に考えている事業者の割合が多いことがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	42	7%	42	8%
5～9%増	76	12%	61	11%
変わらない(±5%未満)	354	57%	299	55%
5～9%減	57	9%	53	10%
10～19%減	45	7%	41	8%
20～49%減	24	4%	20	4%
50%以上減	9	1%	12	2%
無回答	9	1%	13	2%
合計	616	100%	541	100%
DI	-2.8		-4.3	

「A. 業況」と同様の傾向である。今後の売上変化の予想が業況感になっていることがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	93	15%	88	16%
5～9%増	194	31%	134	25%
変わらない(±5%未満)	286	46%	281	52%
5～9%減	20	3%	14	3%
10%以上減	14	2%	9	2%
無回答	9	1%	15	3%
合計	616	100%	541	100%
DI	41.1		36.8	

DI 値は大幅なプラスであり、今後も事業コストが増加していると考えている事業者割合が大きい状況であるが、前回比較で DI 値はマイナスに動いている。今後事業コストの増大傾向は軟化するのではと考える事業者が増え始めていることうかがえる。

D. 雇用状況

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	211	34%	216	40%
やや人員不足となる	259	42%	206	38%
必要な人員が確保できない	120	19%	97	18%
人員に余剰感がでくる	10	2%	8	1%
無回答	16	3%	14	3%
合計	616	100%	541	100%
DI	-25.6		-14.6	

依然として DI 値はマイナスではあるが、DI 値自体は前回調査比較でプラスに動いており、雇用不足は今後和らぐ傾向にあると考えている事業者が増え始めている。

E. 設備投資

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	68	11%	59	11%
昨年よりも設備投資を減額する	50	8%	28	5%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	124	20%	106	20%
設備投資は特に行わない	367	60%	339	63%
無回答	7	1%	9	2%
合計	616	100%	541	100%
DI	2.9		5.7	

「設備投資は特に行わない」との回答割合が前回と同様 6 割を占めている。直近6か月の設備投資に対する姿勢と異なり、方向転換をして設備投資を積極的に行っていこうとする姿勢はあまり感じられない状況である。

E-1. 具体的にどのような設備投資を予定していますか。

(主な回答内容)

- ・老朽化した設備の更新
- ・事務所の建て替え、修繕
- ・生産性向上のための設備導入

・車輛購入

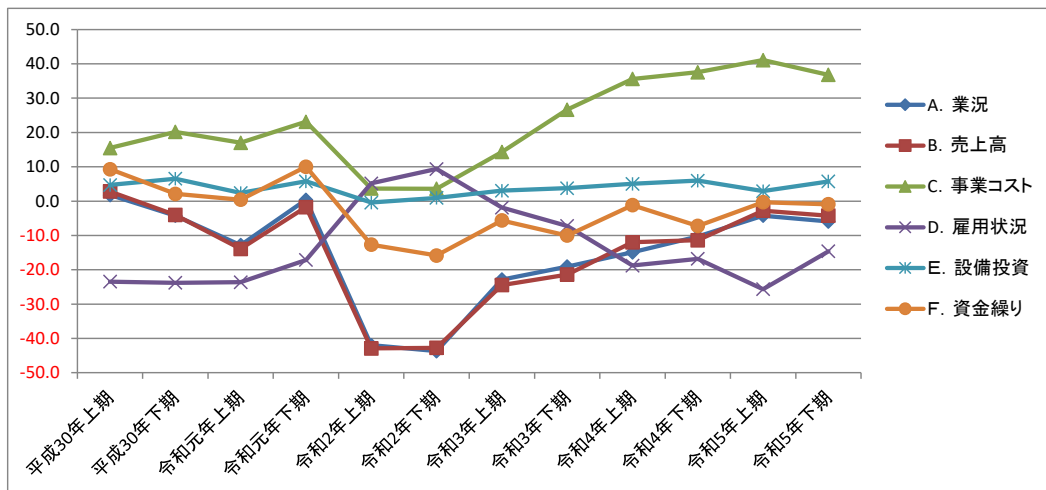
必要に迫られた設備投資に関する回答が多かった。また、人手不足のため生産性向上のための設備導入といった回答也多かった。一方、IT 化による設備投資予定の記述は殆ど見られず、パソコンの更新といった回答が散見される程度であった。これらの回答状況については、前回調査時と大きくは変わっていない。

F. 資金繰り

項目	前回(令和5年上期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	84	14%	71	13%
変わらない	395	64%	365	67%
悪化	86	14%	76	14%
無回答	51	8%	29	5%
合計	616	100%	541	100%
DI	-0.3		-0.9	

DI 値は若干マイナスであるが、ほぼゼロであり、全体的には良くも悪くないという状況である。また、資金繰りの状況は現状から変化はしないと事業者は考えている様子もうかがえる。

過去 12 回のDIの推移



設備投資以外は、問3の実績比較と同様の状況である。ポストコロナとなり、しばらくの間は経営環境に大きな変化はなさそうと考えている事業者が多いことがうかがえる。

問 5 ここ1年間の取組み

・5-1:この1年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか？

項目	前回(令和4年下期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	178	32%	166	31%
いいえ	356	64%	368	68%
無回答	20	4%	7	1%
合計	554	100%	541	100%

「はい」の回答割合が減少し、「いいえ」の回答割合が増加した。人手不足解消のための生産性向上の必要性について、事業者には周知していく必要がある。

・5-2:この1年で、IT、IoT の導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか？

項目	前回(令和4年下期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	85	15%	76	14%
いいえ	447	81%	458	85%
無回答	22	4%	7	1%
合計	554	100%	541	100%

「はい」の回答割合が減少し、「いいえ」の回答割合が増加した。ここ数年この傾向には変化がなく、IT や IoT の導入によって業務効率化を進めていこうとする動きはより鈍くなっている。

・5-3:この1年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路拡大に取り組みましたか？

項目	前回(令和4年下期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	169	31%	185	34%
いいえ	363	66%	346	64%
無回答	22	4%	10	2%
合計	554	100%	541	100%

「はい」との回答割合が増加し、「いいえ」との回答割合が減少した。ポストコロナで新たな商品、サービスの開発、ブランド化のほか、営業力や販路の拡大といった取り組みの必要性に関する認識が高まってきていることがうかがえる。

・5-4:この1年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上げや労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか？

項目	前回(令和4年下期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	213	38%	211	39%
いいえ	320	58%	322	60%
無回答	21	4%	8	1%
合計	554	100%	541	100%

無回答の割合が増えたため、「はい」「いいえ」共に回答割合が増加した。「いいえ」の中には、取り組みたくても取り組めない事業者も含まれていると考えられ、支援機関として支援していくことを考えたい。

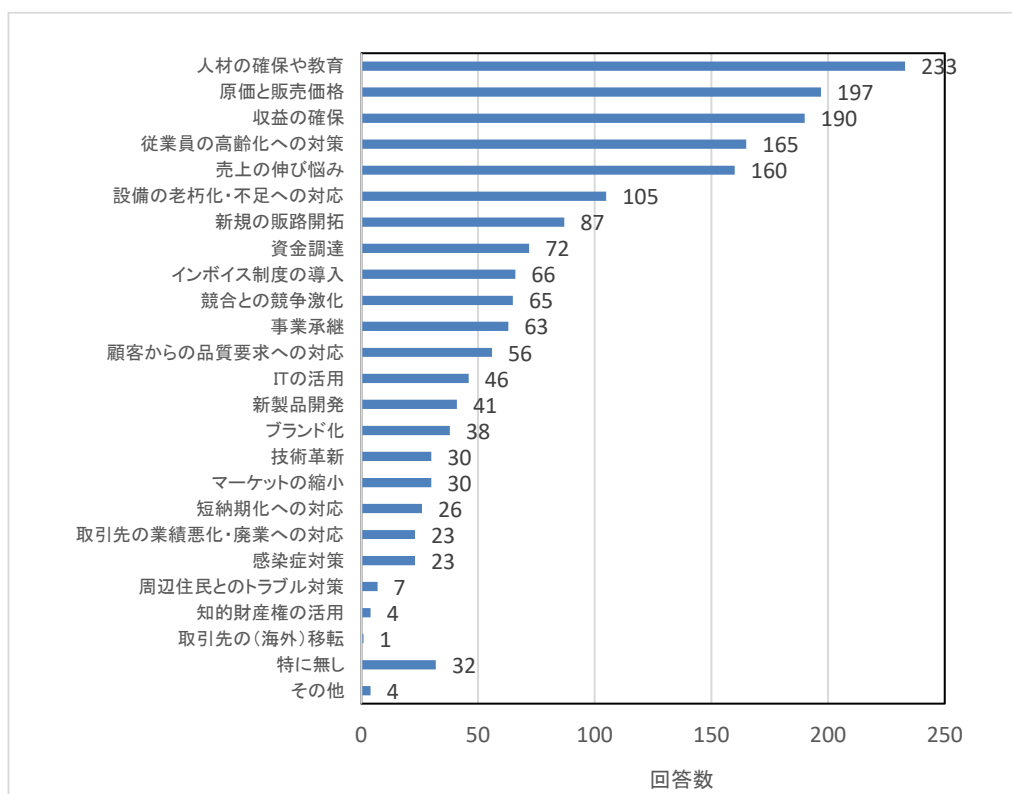
・5-5:この1年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れましたか？

項目	前回(令和4年下期)		今回(令和5年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	214	39%	202	37%
いいえ	319	58%	328	61%
無回答	21	4%	11	2%
合計	554	100%	541	100%

「はい」の回答割合が減少し、「いいえ」の回答割合が増加した。5-4 の質問と同様、「いいえ」の中には雇い入れたくても雇い入れられない事業者が含まれていると考えられる。支援機関としては、5-4 に関する支援と併せて総合的な対応が求められる。

問6-1 事業所での課題(複数回答可)

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	233	43%
原価と販売価格	197	36%
収益の確保	190	35%
従業員の高齢化への対策	165	30%
売上の伸び悩み	160	30%
設備の老朽化・不足への対応	105	19%
新規の販路開拓	87	16%
資金調達	72	13%
インボイス制度の導入	66	12%
競合との競争激化	65	12%
事業承継	63	12%
顧客からの品質要求への対応	56	10%
ITの活用	46	9%
新製品開発	41	8%
ブランド化	38	7%
技術革新	30	6%
マーケットの縮小	30	6%
短納期化への対応	26	5%
取引先の業績悪化・廃業への対応	23	4%
感染症対策	23	4%
周辺住民とのトラブル対策	7	1%
知的財産権の活用	4	1%
取引先の(海外)移転	1	0%
特に無し	32	6%
その他	4	1%



母数：541

事業所の課題として、「人材の確保や教育」(43% 前回調査より2%増加)との回答割合が最も多かった。「従業員の高齢化への対策」(30% 前回調査より1%減少)併せて考えると、「人」の問題が市内事業者の最も重要な課題であり、前回調査同様、その傾向は継続している。

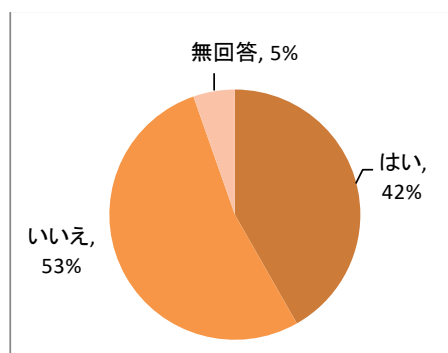
次いで「原価と販売価格」(36% 前回調査より5%増加)、「収益の確保」(35% 前回調査より4%増加)、「売上の伸び悩み」(30% 前回調査より1%増加)であり、「原価と販売価格」、その裏返しである利益の確保、を課題に挙げる事業者が増え、昨今の原材料・インフラコスト増加の影響が色濃くなっているように見受けられる。

さらに「設備の老朽化・不足への対応」(19% 前回調査同様)、「新規の販路開拓」(16% 前回より2%増加)と続く。

2023年10月にスタートした「インボイス制度」も12%との事業者が課題としてとらえている。

問 6-2 問 6-1 の課題について、何か取組みを行っていますか。

項目	回答数	比率
はい	226	42%
いいえ	286	53%
無回答	29	5%
合計	541	100%



前述の通り課題は多いものの、実際に課題に対して具体的な取組みを行っていない、との回答が全体の 53%(前回より3%減少)であり、課題を意識してはいるものの、対策となる取組を行っている事業者は少ないままである。

市原市産業支援センターにおいて開催される求人や労務関連のセミナーには事業者が熱心に参加しており、関心の高さと、具体的な解決策を求めていることが推察される。

問 6-3 (問 6-2 で「はい」を選んだ方に対して) 具体的にどのような取組みを行っていますか。

1. 設備・技術投資

- ・設備交換
- ・最新測量機器の導入
- ・製造設備の更新
- ・機器の導入
- ・CAD の導入
- ・業務効率化へ向けた IT 機器の導入
- ・パソコンの導入
- ・DX 推進など

2. 人材・教育

- ・人材紹介会社の活用
- ・人材紹介会社の活用
- ・人材確保策の強化
- ・人材育成と教育研修
- ・人材育成
- ・技術勉強会の実施
- ・研修等の増加
- ・OJT と Off-JT の活用
- ・新卒・中途採用の強化
- ・新卒採用
- ・中途採用
- ・若い人材に仕事を任せる
- ・資格取得支援と外国人労働者の雇用
- ・資格試験の費用補助
- ・外国人労働者の雇用
- ・テレワーク等の働き方改革対応
- ・働き方改革と雇用契約の見直し
- ・テレワーク等の働き方改革対応

3. 販売・マーケティング

- ・EC 販売と楽天市場開設
- ・楽天市場開設による売上増
- ・一部商品の EC 販売
- ・ブランディングと広告掲載
- ・値上げ要請、ブランディング
- ・広告掲載や SNS
- ・SNS やホームページを使った情報発信
- ・アプリ・SNS・イベント等の情報発信
- ・SNS を使った情報発信
- ・ホームページでの情報発信
- ・新規事業の立ち上げと拡大
- ・新規事業を立ち上げ
- ・新規事業の開始
- ・新規事業計画中

4. コスト管理・経営戦略

- ・値上げと原料価格交渉
- ・値上げ
- ・原料価格高騰に対する交渉
- ・在庫削減と原価低減
- ・仕入先の変更及び検討
- ・在庫品の低減化を計る

- ・給与見直しと労働条件改善
- ・給料の見直し(日給→月給)
- ・労働条件の改善
- ・ビジネスプランの策定と経営改善
- ・DX を推進
- ・経営改善
- ・イベント出店(認知度向上)

5. 社内環境・福利厚生

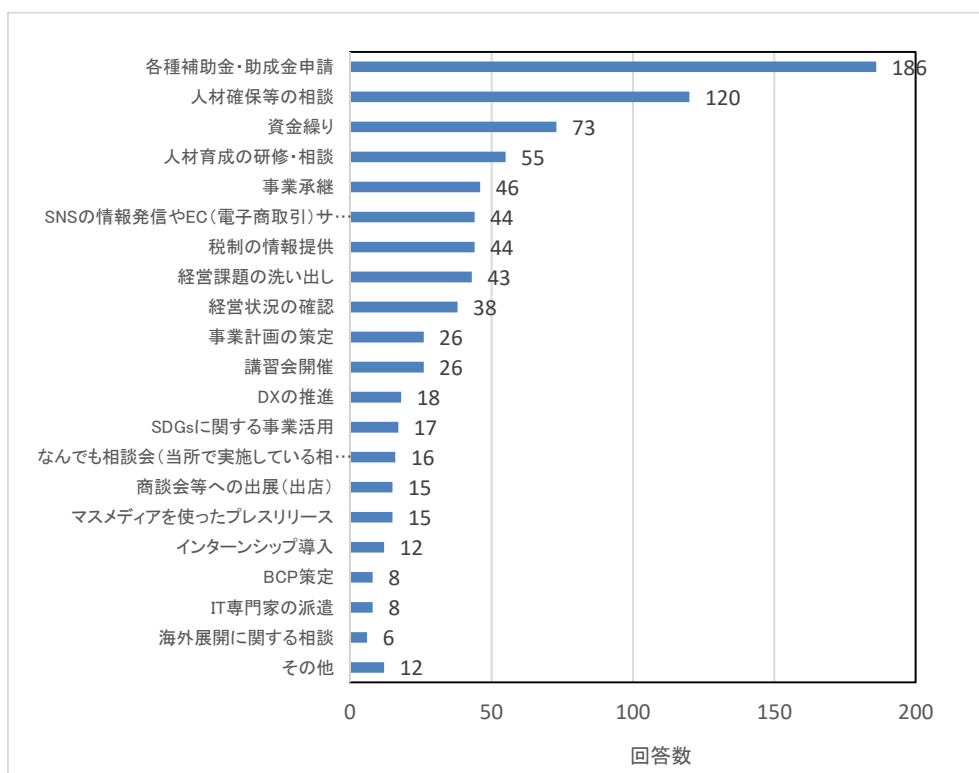
- ・休日の充実と社員の健康増進
- ・従業員への環境整備 安全対策
- ・社員教育
- ・安全対策と環境に配慮した施策
- ・感染症対策とワクチン接種の福利厚生

6. その他

- ・M&A の取り組みと新規事業への参入
- ・M&A の取組みを開始
- ・新規事業の拡大
- ・新事業計画中
- ・商工会議所やコンサルティングの利用
- ・商工会議所への相談
- ・コンサルティングの導入
- ・医業強化と害獣防御
- ・SNS 使用の医業強化
- ・害獣防御の意識を高める
- ・イベント出店と展示会参加
- ・広告掲載やイベント出店などを通じて認知度を向上させている
- ・イベント出店と展示会参加

問7 どのような支援を活用したいと思いますか(複数回答可)

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	186	34%
人材確保等の相談	120	22%
資金繰り	73	13%
人材育成の研修・相談	55	10%
事業承継	46	9%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	44	8%
税制の情報提供	44	8%
経営課題の洗い出し	43	8%
経営状況の確認	38	7%
事業計画の策定	26	5%
講習会開催	26	5%
DXの推進	18	3%
SDGsに関する事業活用	17	3%
なんでも相談会(当所で実施している相談会)	16	3%
商談会等への出展(出店)	15	3%
マスメディアを使ったプレスリリース	15	3%
インターンシップ導入	12	2%
BCP策定	8	1%
IT専門家の派遣	8	1%
海外展開に関する相談	6	1%
その他	12	2%

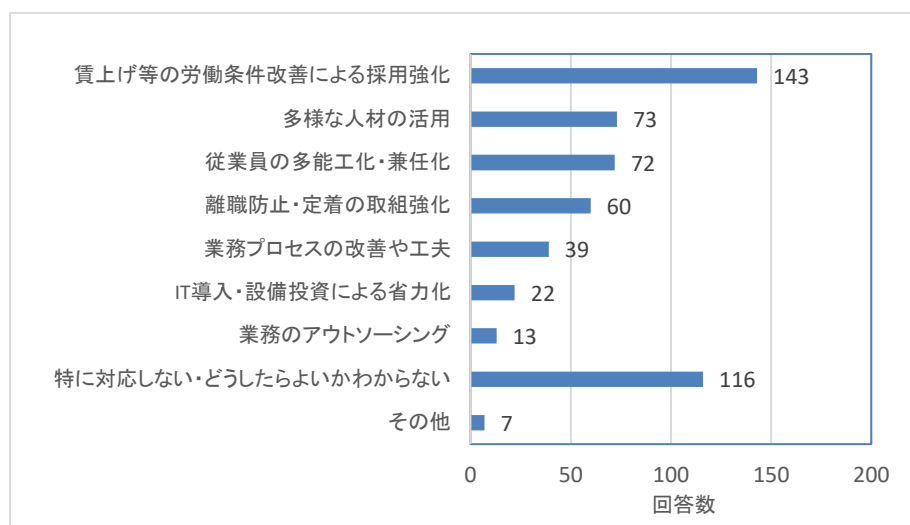


母数:541

「各種補助金・助成金申請」(34% 前回調査より7%増加)との回答割合が最も多かった。市原市産業支援センターでも同様の相談が多く、相談内容の実態と当該調査の結果が重なっている。次いで「人材確保等の相談」(22% 前回調査より2%増加)、「資金繰り」(13% 前回調査より2%増加)、「人材育成の研修・相談」(10% 前回同様)と続く。支援を活用したいテーマは、「資金調達」「人材」が二本柱となっており、ついで事業承継、SNSによる情報発信、ECサイト活用、税制等と続く。事業者が捉える課題と相まって、求める支援策もそれに即した結果となっている。

問8 人手不足解消や雇用継続に向けた取組について、最も必要と考えられる取組は。

項目	回答数	比率
賃上げ等の労働条件改善による採用強化	143	26%
多様な人材の活用	73	13%
従業員の多能工化・兼任化	72	13%
離職防止・定着の取組強化	60	11%
業務プロセスの改善や工夫	39	7%
IT導入・設備投資による省力化	22	4%
業務のアウトソーシング	13	2%
特に対応しない・どうしたらよいかわからない	116	21%
その他	7	1%

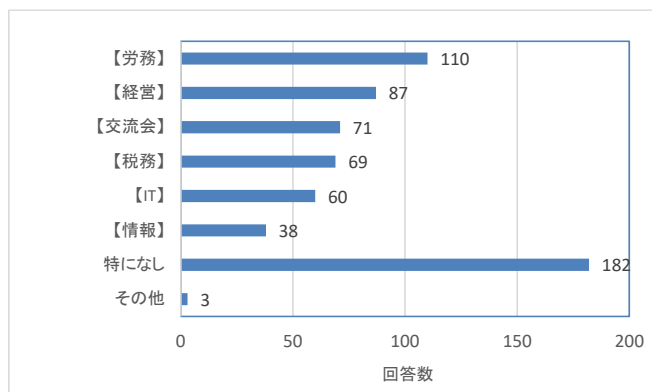


母数:541

事業者の多くが挙げた人手不足や雇用継続に向けた取り組みに関しては、「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」(26%)、「多様な人材の活用」(13%)、「従業員の多能工化・兼任化」(13%)、「離職防止・定着の取り組み強化」(11%)と続き、事業者も手をこまねているわけではなく、人材確保や雇用に関して対策を考えている。一方で「特に対応しない・どうしたらよいか分からない」と答えている事業者も21%と多く、具体的な手法・対策がわからず、あるいは諦めている現状も窺える。

問9 市原市産業支援センターにおいてどのようなセミナーがあれば利用したいと思いますか。

項目	回答数	比率
【労務】	110	20%
【経営】	87	16%
【交流会】	71	13%
【税務】	69	13%
【IT】	60	11%
【情報】	38	7%
特になし	182	34%
その他	3	1%



母数:541

【労務】例:人材採用、社員のキャリア形成支援、社会保険と労働保険の基礎知識と実務、助成金

【経営】例:売上や収益の拡大策、後継者育成、財務諸表の見方、経営者の経営計画の作成

【交流会】例:同業種、異業種、事業者間の意見交換や情報交換交流会・マッチング

【税務】例:会計や経理の仕方・クラウド会計の使い方、会計業務のIT化(自動化)

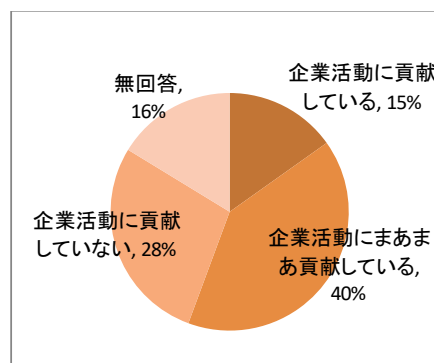
【IT】 例:業務効率化、ランディングページ、SNSの活用、AI、次世代ITインフラ

【情報】例:消費トレンド、国・県・市の産業施策

最も多いのは【労務】関連で 20%と、前出のアンケート結果とリンクする結果となった。次いで【経営】(16%)、【交流会】(13%)、【税務】(13%)、【IT】(11%)と続く。実際のセミナー開催においても、来場者数とテーマの相関も上記の結果と同様の傾向が見られることから、魅力ある＝事業者の関心の高いテーマでのセミナー開催が必要である。

問10 産業振興に係る市の取組や支援策について

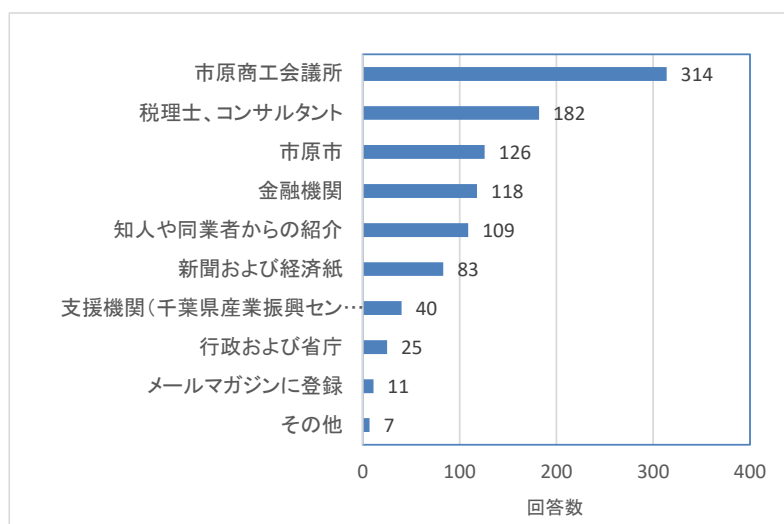
項目	回答数	比率
企業活動に貢献している	82	15%
企業活動にまあまあ貢献している	219	40%
企業活動に貢献していない	152	28%
無回答	88	16%
合計	541	100%



「貢献している」(15%)、「まあまあ貢献している」(40%)と合わせれば、肯定的な意見は55%となり、事業者からは一定の評価を得ている、と言える。一方で 28%の事業者が「貢献していない」と回答しており、事業者支援の取組や支援策の一層の充実を図っていく必要がある。

問 11 中小企業施策等の情報をどのように入手していますか(複数回答可)

項目	回答数	比率
市原商工会議所	314	58%
税理士、コンサルタント	182	34%
市原市	126	23%
金融機関	118	22%
知人や同業者からの紹介	109	20%
新聞および経済紙	83	15%
支援機関(千葉県産業振興センター等)	40	7%
行政および省庁	25	5%
メールマガジンに登録	11	2%
その他	7	1%



母数:541

その他回答

■自社関連 <ul style="list-style-type: none"> ・本社対応 ・グループ会社 ・系統組織より入手 	■所属団体・外部機関等 <ul style="list-style-type: none"> ・法人会 ・民間調査会社 ・千葉県LPガス協会 ・大学 ・零細企業の支援事業
■各種媒体 <ul style="list-style-type: none"> ・主にネットによる ・中小企業庁ホームページ ・PC で検索 ・YouTube ・TicTok ・市の広報誌 	■その他 <ul style="list-style-type: none"> 何もししていない 情報を必要としない

中小企業施策等の情報の取得方法は過半数である58%(前回同様)の事業者が「市原商工会議所」と回答しており、商工会議所に対する事業者からの信頼・期待の高さが窺える。

続いて「税理士・コンサルタント」34%(前回調査より3%増加)、「市原市」23%(前回調査より2%増加)、金融機関22%(前回調査より3%減少)、となっている。また、「知人や同業者からの紹介」も20%(前回調査より4%増加)と、事業者が情報を得る手段は多様であり、あらゆる方面にアンテナを張り巡らして中小企業施策の情報を得ていることが窺える。

昨今目立つのは、「ネットでみた」「人づてに聞いた」という声である。これらの場合、インターネット上で情報を発信しているのは、PVや再生回数、フォロワーを稼ぐため、ともすれば刺激的な情報発信となりがちで、バランスの取れた内容か注意する必要がある。また、人づての場合情報に対するバイアス(あきらかに不要な情報も集めてしまい、行き過ぎて情報過多となり、偏った判断が判断を行うこと)を引き起こし、我田引水的に解釈して相談に来る傾向が見られる。正しい情報発信を支援機関が継続的に発信していくことが重要である。

問 12 これからの市原市・市原商工会議所に望むこと

<市原市に対して>

■市政に関する要望、提言

- ・人口減少を止め増やすことをお願いしたいです。
- ・あまりないです。国に社会保険を下げるべきと話を持って行ってほしい。若い子の給料を上げても保険料が高くなる分手取りが増えない。
- ・コンビナート周辺道路野渋滞対策。数十年先を見据えて臨鉄の旅客化の検討。
- ・財政の基本となる国の政治からの修正が必要。
- ・全ての市民が等しく幸福になれる市政をお願いします。
- ・税金を安くしてほしい。
- ・日中、事業所(就労B)を利用し、入浴や夕食の提供までを共同生活援助(GH)利用希望するケースに対するサービス項目が無い場合、市独自のシステム作りをお願いしたい。
- ・市民が市原市に住んで良かったと思えるような市政をしていただきたい。
- ・東京、神奈川から近い(アクアライン利用)での車で1.5時間程度の別世界があることを強調してほしい。都会の人々の生活にない自然里山が間近にあることをアピールして下さい。
- ・災害時に、助け合い等が出来るように、横のつながりを作り連絡がとれれば良いのではないかと思います。
- ・公共施設グラウンドをもっと予約をとれるようにしてほしい(市内在住の人に)。八幡サッカー場の代わりのサッカーグラウンドを作してほしい(サッカー人口が多いのになくすのはおかしい)。
- ・今後、高齢者人口が増し、生産年齢世代や地域活動を担う人材の確保が懸念されます。若者世代流

出も含め、交通機関の利便性を強化してほしい。若者が働きやすい環境へ(市原市の委託機関なので)。

- ・市原の農産物(果樹)の統一のブランド化、6次化商品の開発。農園主の高所得化、市原市のイメージアップ。
- ・国は観光業より製造業を重点目標にしてください。
- ・公共工事は一般競走入札以外は地元優先でお願いしたい。
- ・今まで市内の業者の入札で行っていた事業が大手(全国組織)を含めた入札や指定管理制度導入で大手に仕事が回ってしまう。書類審査等ではランクは実数大手には絶対勝てない。
- ・既存概念を覆す市原市独自の長期的施策(人口増加策)等を立案・実行する。市原市の知名度を高める為のスポーツ特区の設置と工業団地の造成・誘致を行う。
- ・市民全員の生活が心豊かになり平等な社会基盤を整理してほしい。
- ・人口減少を防ぐべく移住者を増やす策を講じてほしい。
- ・景気が上向く政策。
- ・地元の業者を優先すべき。
- ・ゴルフ場利用税の撤廃もしくは減額。
- ・ベーシックインカムの導入。
- ・地域に根付いた採用を行っているため、子育て世代が住みやすい街にしてほしい。(保育園、託児所の拡充 etc 子育て支援拡大)
- ・市原市の知名度・ブランド力の強化。若者が住む町として、住環境と情報発信力を高めてほしい。
- ・市の施設へのハイブリッド給湯器やガス発電機器の導入をお願いしたいのと、その際には市内で長く頑張っている地元ガス販売店を利用していただきたいです。また、市内で各世帯に飛び込み営業活動しているプロパンガス会社(契約時には不当に安価な契約を交わすもその後値上げを繰り返す)に関する注意喚起もしていただきたいのが本音です。
- ・臨海部企業各社で携帯電話の電波状況が悪く通信に苦労しています。国道16号よりも海側の携帯電話の電波状況改善を市原市からも各キャリア会社に働きかけをしていただきたい。各社にて個別に対応している会社様もありますが電波改善は部分的であり、臨海企業全体では苦慮している会社が多い。

■産業・地域経済の支援:

- ・ゴルフ人口を増加維持していくにはゴルフ練習場の施設が重要だと考えております。また安全性確保には今後の自然現象を考えて、施設の更新が必要となります。その為に市原市の協力を望んでおります。
- ・公共事業の設計業務の発注の形態を一般入札から指名入札に変更してもらいたい。(業務の規模にかかわらず全て一般入札となっているのが現状である。→市原市内の業者である意味がない。
- ・昔からの商店がどんどん廃業して行く、街の中は活気などまったくなくなり、暮等のイベント等もまったくなく本当に淋しい街となりこれから先がみえなくなりました。
- ・京葉コンビナートに対して市内の小・中・高校生の工場見学を頻繁に行って貰いたい。その訳は工場

が美化につとめるから。それにより私共の業種が成り立つから。前々から小出市長にお願いはしました。

- ・私共の業種はコンビナートが主です。尚雨風等の時は休みとなり、なおかつ、土、日、祝日も休日となり、最近の働き方改革により働くことが出来なくなりました。私達の子供の頃は、工場等にバス等によく廻った事を思い出す。
- ・市内の事業者の育成。
- ・産業の活性化を望みます。
- ・農業部門に力を入れて欲しい。
- ・人口が増えないと発展しないので住みよい街にしてい。特に姉崎駅周辺はテナントの空きが多く寂しい。発展していない。買い物は五井ショッピングモール迄わざわざ行くので住み辛い。
- ・人手不足の業界への支援。
- ・支援金の増額。
- ・地産地消の取組を増やしてほしい。
- ・補助金、助成金を受けやすくして頂きたい。
- ・C/N(※注:カーボンニュートラル)実現に向けた企業との更なる連携強化。規制緩・撤廃に向けた国の働きかけや市原市独自の取組推進。
- ・地元高校と企業の結びつきを強くする機会を多く設けていただきたい。
- ・職員が働きやすい環境を常に考えていますが、産休、育休、病休、看護休暇等の場合の人材確保が課題となっています。
- ・助成金等、今後も働きやすい環境を維持できるような対策を強化してほしい。
- ・成長戦略を考えた助成等。生産性向上に助成、減税を！
- ・災害に対するドローン調査、資金繰り相談、補助金。
- ・大企業の情報漏洩などがなく安心して相談できるサイトの提供。
- ・市内、県内の企業の専門技術・優位技術の紹介サイトの提供。
- ・社員への給与 UP 企業に対する税制優遇措置等。
- ・物価高騰等に対しての中小企業支援。
- ・市内事業者に対する能動的な情報収集と能動的な支援。

■経営支援・雇用対策

- ・事業継続する為、設備の老朽化等の問題があります。
- ・女性や新しく事業を始める人への支援があることを、もっと広く知らせて欲しい。
- ・女性従業員雇用の確保の為、ママ世代専門卒～23 歳までなど雇用受け入れの企業と従業員に祝い金などの手当て。リクルート代(サイトや広告も高騰している為使う際に何等か補助してほしい。
- ・コロナ、物価高等による売上に対する利益率が下がってきているので借入金の借り換え等を返済期間にもっと猶予を設けるようにしてほしい。
- ・ハローワーク機能の強化。
- ・新規事業者の経営の方法。

- ・企業の大小に関係なく、高卒新卒者への説明会等、、採用活動(中途等マッチング等・・・)。
- ・運送事業者に対して燃料の補助金を頂きたいと思う。他の市では実施しています。
- ・インバウンド強化。補助金の支援、効率化。
- ・売上ベースの支援ではなく、原材料費の高騰が経営状況を圧迫している事に注視してもらいたい。このままでは、従業員の給与を改善したくても実行に移せない。
- ・助成金についてアナウンスがかりやくなるといいですね。
- ・自ら収集することが困難なので、補助金のお知らせをどんな形でもいいので届けてほしい。
- ・経理のデジタル化について講習。
- ・継続的な補助金などの支援。
- ・地産地消の推進。農業の活性化。
- ・現在当社が一番苦労しているのが資金繰りです。現在の民間の金融機関はスコアー制の導入による一律の基準で評価しています。また本来それを補完すべき信用保証協会もそれと同様の対応しており機能していません。本来金融機関は個々の事業計画、経営者資態で判断すべきであると思います。当社は黒字企業ですが、担保力がないので、資金繰りに苦労しています。また、農地を開発していますが、これも全く担保評価をしてくれません。このような状態の改善に是非取組んで頂ければと思います。
- ・補助金の拡充。
- ・事務の合理化。
- ・企業支援を充実させてほしい。
- ・新高卒者への採用活動への支援。
- ・地域の異業種交流の機会創出、ソフト事業助成金の新設及び充実。
- ・中小企業の雇用維持・推進支援を手厚くしていきましょう。

■イベント・交流:

- ・問 9、⑥について情報交換やマッチングによって埋もれている情報を掘り起こすチャンス作ってほしい。
- ・市民、特に若い世代が市原市へ定着する為の政策を強化して頂き、市原市が千葉県内でも魅力のある市として具体的に施策を作るための若い世代との交流会を求める。
- ・商工会議所に加入してイベント出店の案内をいただきたいと思います。
- ・キッチンカーでの販売がメインなのでイベント、祭り等を多く企画してほしい。
- ・いつもお世話になります。市内での企業マッチング企画イベントを希望します。

■その他

- ・今までの活動について知りません。
- ・対応、結論全て遅すぎる。最低。
- ・市原市に対してではないが毎回のアンケートで「特にない。変わらない。いいえ」の回答ばかりで心苦しい。

- ・地元の梨を使い最強の発酵食品梨の秘傳(醸造酢)を市原の国府祭りに落選させないでほしい。
- ・良く支援してくれていると思う。
- ・「子育て支援」ばかりの名目が目立つが、「高齢者支援」は無いのか？アナログな高齢者にどのようなアナウンス(通知しても読力がない)するか？
- ・子供が成長できる市にしてください。
- ・人口を増やす政策。
- ・アマゾン、ヤフー、アップル等の海外企業の日本進出、架装通貨や外国株や投資信託の購入等に見られる様に国際化が益々進行していく中、役所や市の商工会議所は依然として(今回の質問もそうであるが)、日本国内でしか通用しない元号に拘っており、今も昔も公文書の外国への書類提出時などに手間取ることが多い。これは海外ビジネスをする上でも、既に障害となっているといわざるを得ない。また多くの外国人が日本に定住してビジネスを始めていることから、西暦を主に()書きを元号とする等の改善を行うべきだと考える。現に日本人の私でさえ、元号だけだと経過年数の計算等に都度手間取っている状況。日本政府の方針に従わざるを得なく仕方がない面もあるが、市民の利便性を考え、少なくとも西暦と元号の併記表示をお願いしたい。実は既に公的機関の一部には併記した文書を出しているところや、書類の頭に令和との表示を止めて、元号か西暦表示かを自由に書かせるフォームも出来ている。
- ・学校制服代金の回収ができない。年に1〜2名は必ず支払わない人がいるので、どうにかしてほしい。2万円から5万円位。学校は、「保護者は悪い人には見えないのに」という答えだけ。
- ・養老川土手の定期的な草刈と清掃。草刈市内からゴミ、不法投棄がすごい。
- ・いつも温かいご支援をありがとうございます。引き続き御指導の程、よろしくお願いいたします。
- ・小規模事業者が事業を継続していくことはかなり難しい時代になったと思います。環境の悪化、仕入価格の上昇、年金の減少等個人の力で解決できない問題が多すぎます。市原市に望んでもどうしようもありません。
- ・イチハラカバン(革製品ブランド)の発展に力を貸してほしい。
- ・税金のゆくえは、しっかり提示してほしい。
- ・①会計の処理指導、会計ソフトの(体題使用)選択(企業に合う) ②資金繰りの指導 ③補助金申請サポート。
- ・電子帳簿保存法が完全施行となり、IT化とともにDX化も聞くようになりましたが、会社に合う推進方法がわかりません。DX推進についても細かな支援が欲しいです。
- ・これからも支援金を出してほしいです。
- ・業界の要望を双方向で受け取って欲しい。
- ・パソコン操作の学習について手助けして欲しい。
- ・市原市能満墓園の区画増設。
- ・若い世代が多く住みたくなる街づくり。
- ・五井駅周辺の活性化が全くなされてないのでは！
- ・コロナ後の支援金をたくさんいただきました。頂いたお金以上の設備投資をしています。

- ・野外音楽堂を作って欲しいです。
- ・新型コロナウイルス感染症が五類に移行となりましたが、酒類を提供する飲食店は依然としてお客様がコロナ前に戻っていませんので、規模の縮小や人員の削減を行って会社を存続させています。コロナ時のような地域振興策の継続をお願いします。
- ・これまでの動向調査資料を基にどのような施策立案をしたのか？ 結果情報を発信したほうが良いと思う。
- ・健全な経営をしますので、お手伝いできることがありましたらご協力致します。

＜市原商工会議所に対して＞

■企業サポートの充実化

- ・いつもありがとうございます。そろそろ HP の保険工房のままの名前を保険アシストに直してほしい(2011 年 4 月社名変更済)。
- ・市内の菓子販路拡大について助言を頂きたい。中小企業といってもある程度の規模の大きい会社さんへの施策になっていて、小規模会社への積極的な施策を希望します。(やっているのかもしれないけど情報として伝わっていないと思う。)
- ・企業へのフォロー望みます。
- ・昨年は五井大市に出店して良かったですか、2019 年のコロナ前の姉ヶ崎マルシェ、市原市マルシェ等もっと地元のマルシェを多くしてほしい。
- ・事業継承でお世話になっています。今後とも宜しくお願いします。
- ・本気で各支部での活動の意味や、他の支部との交流や、他の支部との交流を強化し、市原市として他の市に負けないこれからの若い世代に誇れる市原市を構築する基盤となる活動を求める。
- ・姉崎駅周辺の市街地に本屋さんがなく困っています。いつも世話になっています。今後よろしくお願い致します。
- ・マッチング、各種情報提供。人材確保。

■イベント関連

- ・経済がよくなる様々な企業向けのイベントや企業調査をより深く探してほしい。現状の再確認は必要だと思います。
- ・〇〇業界におけるトレンド、経営についての話があったらおもしろそう。
- ・相談先やイベント企画が遠方の五井で行われるため、車で出向くにも遠すぎて往復の時間も必要で行きづらい。私としては、ちはら台のコミュニティセンターでの開催を希望。
- ・地域で(加茂地区)新規開業する人々へのサポート⇒開宅舎では新たに移住する方から開業の相談を受けることが増えています。その際に何か一緒に支援いただけると良いです。

■情報発信とサポート

- ・情報発信としてこれからもよろしくおねがいします。
- ・人材の募集、広告媒体の強化、ハローワークの強化。財政の基本となる国の政治からの修正が必要。
- ・商工会議所に加入してイベント出店の案内をいただきたいと思います。
- ・地域経済司会の発展のための活動をありがとうございます。
- ・補助金の追加給付の便りを郵送していただきありがたい。(知らなかったので活用させていただこうとかがえている。これからもよろしくお願いいたします。

■生産性向上と成長戦略

- ・成長戦略を考えた助成等。生産性向上に助成、減税を！の推進。成長戦略を画策して欲しい。生産性向上に助成金、減税の推進。
- ・市原市の停滞に危機感。

クロス分析

(1) 主要業種別景況感

< 前年同期と比較してどう変化があったか >

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	15%	17%	28%	20%	14%	7%	17%	15%
	変わらない	50%	51%	49%	56%	52%	78%	47%	44%
	悪化	30%	25%	19%	21%	31%	15%	34%	37%
	DI	-14.9	-8.5	9.0	-1.4	-17.2	-7.4	-17.5	-21.5
	10%以上増加	7%	10%	18%	6%	7%	0%	9%	1%
売上高	5～9%増	6%	10%	14%	21%	17%	19%	15%	16%
	変わらない(±5%未満)	47%	45%	42%	36%	45%	59%	35%	42%
	5～9%減	11%	9%	4%	7%	7%	4%	5%	14%
	10～19%減	7%	10%	8%	13%	21%	11%	17%	14%
	20～29%減	9%	5%	6%	9%	0%	4%	6%	4%
	30～39%減	6%	2%	5%	3%	0%	0%	6%	1%
	40～49%減	3%	1%	1%	1%	0%	0%	2%	0%
	50%以上減	1%	3%	1%	1%	0%	4%	2%	5%
	DI	-24.0	-10.2	6.4	-7.1	-3.4	-3.7	-14.6	-20.3
	10%以上増加	16%	25%	26%	21%	21%	21%	14%	24%
事業コスト	5～9%増	29%	28%	33%	33%	28%	28%	29%	32%
	変わらない	44%	39%	32%	30%	48%	48%	42%	35%
	5～9%減	2%	2%	5%	7%	3%	3%	6%	1%
	10%以上減	5%	2%	4%	4%	0%	0%	6%	1%
	DI	37.7	50.0	50.0	42.9	44.8	44.8	31.1	53.2
雇用状況	必要な人員が確保できている	23%	28%	38%	44%	7%	33%	49%	52%
	やや人員不足である	49%	45%	47%	36%	55%	37%	33%	33%
	必要な人員が確保できず困っている	25%	26%	12%	19%	38%	30%	11%	11%
	人員に余剰感がある	1%	0%	1%	1%	0%	0%	1%	1%
	DI	-50.0	-43.2	-19.2	-8.6	-86.2	-33.3	5.8	8.9
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	11%	16%	21%	19%	31%	30%	11%	13%
	昨年よりも設備投資を減額	11%	6%	9%	13%	21%	11%	6%	9%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	24%	20%	28%	19%	24%	30%	14%	15%
	設備投資は特に行っていない	52%	56%	41%	49%	24%	30%	68%	61%
	DI	0.0	10.2	11.5	5.7	10.3	18.5	4.9	3.8
資金繰り	良好	13%	18%	23%	30%	7%	11%	19%	27%
	変わらない	69%	58%	67%	57%	90%	78%	62%	57%
	悪化	16%	20%	9%	10%	3%	11%	14%	16%
	DI	-3.2	-2.5	14.1	20.0	3.4	0.0	5.8	10.1
	母数	154	118	78	70	29	27	103	79

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス 業・娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	36%	20%	30%	30%	21%	13%	23%	14%
	変わらない	36%	48%	33%	39%	58%	43%	58%	62%
	悪化	18%	24%	33%	22%	16%	35%	17%	20%
	DI	18.2	-4.0	-3.0	8.7	5.3	-21.7	6.3	-6.0
	10%以上増加	27%	20%	15%	9%	11%	0%	10%	4%
売上高	5～9%増	5%	0%	18%	13%	5%	17%	17%	12%
	変わらない(±5%未満)	41%	40%	27%	30%	53%	35%	52%	52%
	5～9%減	9%	8%	6%	0%	11%	9%	6%	8%
	10～19%減	0%	8%	15%	9%	16%	22%	6%	6%
	20～29%減	0%	8%	15%	4%	0%	9%	2%	10%
	30～39%減	0%	4%	0%	13%	0%	0%	0%	4%
	40～49%減	9%	4%	0%	4%	0%	0%	2%	0%
	50%以上減	0%	0%	3%	4%	0%	0%	0%	0%
	DI	13.6	-12.0	-6.1	-13.0	-10.5	-21.7	10.4	-12.0
	10%以上増加	23%	16%	42%	35%	16%	22%	15%	16%
事業コスト	5～9%増	23%	12%	39%	26%	47%	26%	40%	32%
	変わらない	41%	44%	12%	17%	26%	39%	38%	38%
	5～9%減	0%	4%	0%	0%	5%	4%	4%	6%
	10%以上減	5%	12%	3%	4%	0%	0%	2%	4%
	DI	40.9	12.0	78.8	56.5	57.9	43.5	47.9	38.0
雇用状況	必要な人員が確保できている	77%	72%	33%	35%	37%	43%	33%	34%
	やや人員不足である	14%	20%	36%	35%	42%	39%	44%	46%
	必要な人員が確保できず困っている	5%	0%	21%	17%	21%	9%	21%	16%
	人員に余剰感がある	0%	0%	6%	9%	0%	0%	2%	2%
	DI	59.1	52.0	-18.2	-8.7	-26.3	-4.3	-29.2	-26.0
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	14%	24%	15%	22%	26%	13%	15%	16%
	昨年よりも設備投資を減額	5%	0%	12%	0%	11%	13%	2%	8%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	9%	20%	24%	17%	21%	30%	17%	20%
	設備投資は特に行っていない	73%	52%	45%	61%	42%	39%	67%	52%
	DI	9.1	24.0	3.0	21.7	15.8	0.0	12.5	8.0
資金繰り	良好	36%	24%	9%	13%	16%	9%	17%	14%
	変わらない	50%	52%	55%	52%	63%	57%	69%	68%
	悪化	9%	16%	33%	26%	21%	30%	15%	16%
	DI	27.3	8.0	-24.2	-13.0	-5.3	-21.7	2.1	-2.0
	母数	22	25	33	23	19	23	48	50

<今後6か月比較でどう変化するか>

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	15%	15%	22%	11%	7%	11%	11%	11%
	変わらない	69%	61%	62%	66%	76%	70%	60%	61%
	悪化	16%	23%	17%	21%	17%	19%	29%	28%
	DI	-0.6	-7.6	5.1	-10.0	-10.3	-7.4	-18.4	-16.5
売上高	10%以上増加	5%	8%	12%	1%	3%	7%	3%	5%
	5～9%増	10%	8%	15%	13%	14%	11%	13%	15%
	変わらない	62%	58%	60%	59%	69%	59%	53%	48%
	5～9%減	7%	8%	0%	9%	10%	11%	14%	16%
	10～19%減	9%	10%	4%	11%	3%	7%	11%	6%
	20～49%減	5%	3%	6%	1%	0%	4%	5%	5%
	50%以上減	0%	2%	3%	1%	0%	0%	2%	4%
	DI	-5.2	-8.5	14.1	-8.6	3.4	-3.7	-15.5	-11.4
事業コスト	10%以上増加	12%	23%	14%	14%	14%	30%	14%	14%
	5～9%増	28%	23%	31%	21%	31%	26%	33%	25%
	変わらない	52%	49%	50%	54%	52%	44%	46%	54%
	5～9%減	4%	1%	1%	1%	3%	0%	6%	4%
	10%以上減	3%	2%	4%	3%	0%	0%	1%	1%
	DI	33.1	43.2	39.7	31.4	41.4	55.6	39.8	34.2
雇用状況	必要な人員が確保できる	25%	28%	41%	46%	10%	37%	41%	47%
	やや人員不足となる	48%	45%	42%	33%	55%	33%	37%	38%
	必要な人員が確保できない	25%	25%	14%	17%	34%	30%	15%	10%
	人員に余剰感が出てくる	1%	1%	1%	3%	0%	0%	2%	3%
	DI	-48.1	-40.7	-14.1	-1.4	-79.3	-25.9	-8.7	1.3
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	5%	8%	24%	19%	21%	22%	8%	5%
	昨年よりも設備投資を減額する	10%	7%	6%	9%	17%	0%	7%	0%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	21%	17%	22%	21%	28%	41%	14%	19%
	設備投資は特に行わない	64%	67%	47%	50%	34%	37%	70%	76%
	DI	-4.5	0.8	17.9	10.0	3.4	22.2	1.0	5.1
資金繰り	良好	10%	8%	17%	17%	7%	11%	13%	19%
	変わらない	71%	74%	67%	69%	69%	78%	56%	59%
	悪化	14%	14%	9%	11%	17%	11%	13%	14%
	DI	-3.9	-5.1	7.7	5.7	-10.3	0.0	0.0	5.1
母数		154	118	78	70	29	27	103	79

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービ ス業・娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	23%	20%	18%	17%	16%	13%	13%	6%
	変わらない	64%	68%	61%	61%	68%	70%	63%	74%
	悪化	14%	12%	21%	22%	16%	13%	21%	20%
	DI	9.1	8.0	-3.0	-4.3	0.0	0.0	-8.3	-14.0
売上高	10%以上増加	14%	12%	9%	9%	0%	0%	8%	2%
	5～9%増	9%	4%	12%	13%	21%	17%	10%	14%
	変わらない	59%	72%	48%	48%	53%	57%	54%	58%
	5～9%減	5%	4%	9%	9%	16%	4%	15%	10%
	10～19%減	0%	4%	15%	9%	0%	0%	6%	8%
	20～49%減	0%	0%	3%	9%	5%	13%	4%	4%
	50%以上減	9%	4%	3%	4%	0%	0%	0%	2%
	DI	9.1	4.0	-9.1	-8.7	0.0	0.0	-6.3	-8.0
事業コスト	10%以上増加	23%	8%	24%	26%	21%	9%	15%	14%
	5～9%増	14%	16%	48%	35%	47%	30%	33%	24%
	変わらない	55%	68%	21%	35%	21%	48%	44%	50%
	5～9%減	5%	0%	3%	0%	0%	9%	4%	6%
	10%以上減	5%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	4%
	DI	27.3	24.0	69.7	60.9	68.4	30.4	41.7	28.0
雇用状況	必要な人員が確保できる	73%	68%	33%	26%	42%	43%	38%	38%
	やや人員不足となる	18%	24%	39%	39%	42%	43%	46%	44%
	必要な人員が確保できない	5%	4%	21%	30%	16%	4%	15%	16%
	人員に余剰感が出てくる	0%	4%	0%	0%	0%	0%	2%	2%
	DI	50.0	44.0	-27.3	-43.5	-15.8	-4.3	-20.8	-20.0
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	9%	12%	6%	13%	16%	13%	8%	10%
	昨年よりも設備投資を減額する	9%	8%	9%	0%	16%	4%	4%	8%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	18%	20%	21%	9%	32%	22%	19%	20%
	設備投資は特に行わない	64%	56%	64%	78%	37%	57%	67%	62%
	DI	0.0	4.0	-3.0	13.0	0.0	8.7	4.2	2.0
資金繰り	良好	36%	28%	6%	9%	16%	4%	15%	12%
	変わらない	50%	56%	79%	61%	42%	57%	60%	66%
	悪化	5%	16%	15%	26%	26%	26%	19%	18%
	DI	31.8	12.0	-9.1	-17.4	-10.5	-21.7	-4.2	-6.0
母数		22	25	33	23	19	23	48	50

＜前年同期（令和4年7月から12月）と比較してどう変化があったか＞について

・業況

業種によって異なる傾向となった。コロナ禍の時期に見られた、すべての業種が一様の傾向を示すということではなく、ポストコロナで業界特有の状況を踏まえて業況感が変化するようになってきたと考えられる。

・売上高

業況の DI と同様、業種によって DI の変動方向は異なるが、すべての業種で DI 値がマイナスとなった。業種問わず売上の確保に苦慮している状況がうかがえる。宿泊業・飲食サービス業については、業況の DI 値はプラスに動き、売上高の DI 値はマイナスに動いている。相反した動きに見えるが、売上が減少している事業者の中に業況が「変わらない」と回答している事業者が含まれるためと考えられる。当該事業者の安定的な事業展開の難しい状況がうかがえる。

・事業コスト

前回の調査結果と同様、基本的には各業種高止まりといった状況である。業種問わず、事業コストの上昇を認識しながら事業展開している様子が見える。

・雇用環境

すべての業種で DI 値がプラス方向に動き、業種を問わず人手不足の状況が緩和傾向にあることがうかがえる。ただ、DI 値のプラスマイナスは業種によって異なり、卸売業・小売業と不動産業・物品賃貸業はプラスとなっており、必要な人手を確保できている状況であるが、建設業・運輸業・郵便業、サービス業は大幅なマイナスであり、必要な人手確保には程遠い状況である。建設業・運輸業・郵便業については、2024 年問題（労働時間の上限設定）の最も影響を受ける業種と想定されており、今後の状況変化に注意を要する。

・設備投資

すべての業種で DI 値がプラスとなった。基本的には業種を問わず、設備投資については前向きな姿勢を有していることがうかがえる。コロナ禍の終息による事業環境の安定化、人手不足を補うための生産性向上といった目的によるものと考えられる。

・資金繰り

業種によって異なる傾向となった。概観すると B to B の業種（建設業は除く）の DI がプラス、B to C の業種の DI がマイナスとなっている。本来、B to C の業種は現金取引であり、仕入より先に売上の入金がある事業であるため資金繰り的には有利なはずである。固定費支出がカバーできるだけの売上確保が難しい事業者がいると考えられる。

＜今後6か月（令和6年1月～6月）でどう変化するか＞について

・業況

DI 値がプラスとなったのは不動産業・物品賃貸業のみであり、生活関連サービス業・娯楽業はゼロ、他の業種はマイナスとなった。DI 値がマイナスとなった業種は、仕入れや原材料の調達においてコスト高の影響を大きく受けている業種であり、事業コストの増大が業況の先行きに不安感を与える要因になっていると考えられる。

・売上高

何れの業種においても、業況のDIの符号と同じになった。事業者としては、業況の予想と売上高の予想を同じように考える傾向にあることがうかがえる。事業コスト高を吸収できるだけの売上確保が予想のポイントになっていると思われる。

・事業コスト

何れの業種もDIが大幅にプラスであり、今後も事業コストの上昇は継続すると考えている事業者が多いことがうかがえる。ただ、生活関連サービス業・娯楽業のDIについては、マイナス方向に38動いており、一部の業種においては事業コスト高の緩和予想が高くなってきている。

・雇用環境

業種によって状況が異なっている。DI値についてプラスとマイナスの両方が存在し、DI値の変動方向についてもプラスとマイナスの両方が存在している。業種によって行政による雇用対策が異なる場合があり、業種別に事業者のフォローをきめ細やかに行っていく必要があると思われる。

・設備投資

業種によって状況が異なっている。従来、他の項目と比較して変動幅が小さいが、その中でも比較的変動幅が大きかった業種として、運輸業・郵便業と宿泊業・飲食サービス業が挙げられ、いずれもプラス方向に10以上変動した。前者は2024年問題での人手不足が見込まれる業種、後者はコロナ禍で大きな痛手を受けた業種であり、設備投資によって業務効率化を目指す意欲が高くなっている状況にあることがうかがえる。

・資金繰り

前回調査時の予想では、DI値が一番小さな業種でも生活関連サービス業・娯楽業の-10.5であり、コロナ禍以降資金繰り状況が落ち着きつつある傾向がみられたが、今回の調査では、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業が大幅なマイナスとなり、現状より資金繰りが悪化すると考えている事業者割合が多くなっていることがうかがえる。コロナ禍の影響が完全になくならない状況下でコスト高による経営的なマイナスの影響を心配している状況にあると考えられる。

(2)従業員4名以下の事業者の景況感

＜前年同期（令和4年7月から12月）との比較＞

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	96	18%	26	12%
変わらない	283	52%	111	50%
悪化	132	24%	66	30%
無回答	30	6%	19	9%
合計	541	100%	222	100%
DI	-6.7		-18.0	

DI 値を比較すると、従業員4名以下の事業者のマイナス幅が大きく、市原市全体よりも更に厳しい業況であることがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	48	9%	19	9%
5～9%増	75	14%	19	9%
変わらない（±5%未満）	223	41%	84	38%
5～9%減	47	9%	17	8%
10～19%減	54	10%	23	10%
20～29%減	32	6%	19	9%
30～39%減	13	2%	8	4%
40～49%減	5	1%	4	2%
50%以上減	17	3%	13	6%
前年度は営業していない	14	3%	11	5%
無回答	13	2%	5	2%
合計	541	100%	222	100%
DI	-8.3		-20.7	

全体の DI 値と従業員4名以下の事業者の DI 値が共にマイナスとなっているが、従業員 4 名以下の事業者の DI 値の方がマイナス幅大きくなっている。小規模事業者の経営状況が厳しいことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	117	22%	47	21%
5～9%増	155	29%	48	22%
変わらない(±5%未満)	199	37%	88	40%
5～9%減	19	4%	8	4%
10%以上減	16	3%	12	5%
前年度は営業していない	17	3%	14	6%
無回答	18	3%	5	2%
合計	541	100%	222	100%
DI	43.8		33.8	

全体と従業員4名以下の事業者ともに DI 値がプラスとなった。ただ、従業員4名以下の事業者の方が値は小さく、必要なコストを計上して事業を展開しようとする姿勢が弱めであることが理由として考えられる。安定的に事業を継続するためには、まずは適切な原価の把握と経費の管理が必要であり、管理会計の必要性を小規模事業者の説明していく必要がある。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	216	40%	125	56%
やや人員不足である	207	38%	60	27%
必要な人員が確保できず困っている	97	18%	21	9%
人員に余剰感がある	6	1%	4	2%
無回答	15	3%	12	5%
合計	541	100%	222	100%
DI	-15.2		21.6	

全体の DI 値がマイナス、従業員4名以下の事業者の DI 値がプラスとなった。全体としては人手不足の兆候が見られるが、従業員4名以下の事業者の間では人手の充足率が比較的高いと考えられるが、一方では、慢性的な人手不足状況に事業者が慣れてしまっている可能性もあると考えられる。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	105	19%	34	15%
昨年よりも設備投資を減額	36	7%	7	3%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	100	18%	20	9%
設備投資は特に行っていない	283	52%	152	68%
無回答	17	3%	9	4%
合計	541	100%	222	100%
DI	12.8		12.2	

全体と従業員4名以下の事業者のDI値はほぼ同じであった。ただ、後者の「設備投資は特に行っていない」との回答割合が7割近くとなっており、元々設備投資の検討に前向きに取り組んでいない状況がうかがえ、全体の設備投資姿勢とは異なる状況である。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	103	19%	30	14%
変わらない	328	61%	132	59%
悪化	91	17%	50	23%
無回答	19	4%	10	5%
合計	541	100%	222	100%
DI	2.2		-9.0	

全体のDI値がプラスに対して、従業員4名以下の事業者のDIはマイナスとなった。小規模事業者が資金繰りに苦慮している傾向にあることがうかがえる。

・資金繰り、資金調達方法(複数回答可)

・全体

項目	回答数	割合
民間金融機関	235	43%
公的金融機関	110	20%
代表者または役員	106	20%
内部資金	79	15%
リース	19	4%
株式の発行	7	1%
企業間信用	7	1%
資産の売却	6	1%
社債の発行	5	1%
資産の流動化または証券化	1	0%
その他	2	0%

母数:541

・従業員4名以下の事業者

項目	回答数	比率
代表者または役員	64	29%
民間金融機関	62	28%
公的金融機関	37	17%
内部資金	34	15%
リース	7	3%
資産の売却	2	1%
株式の発行	1	0%
企業間信用	1	0%
社債の発行	0	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	1	0%

母数:222

従業員4名以下の事業者の回答割合のトップは、「代表者または役員」となった。また、「民間金融機関」と「公的金融機関」からの調達との回答割合が全体よりも低い結果となった。小規模事業者にとっては金融機関からの資金調達のハードルが高く、代表者や役員からの借入によって資金調達しようとする姿勢になっている状況がうかがえる。

<今後6カ月（令和6年1月～6月）でどう変化すると思うか>

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	79	15%	25	11%
変わらない	347	64%	145	65%
悪化	111	21%	51	23%
無回答	4	1%	1	0%
合計	541	100%	222	100%
DI	-5.9		-11.7	

「前年同期比較」と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者の DI 値が全体と比較してより大きなマイナスとなっている。今後の景気悪化に対する警戒感の高さがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	42	8%	14	6%
5～9%増	61	11%	19	9%
変わらない（±5%未満）	299	55%	126	57%
5～9%減	53	10%	15	7%
10～19%減	41	8%	21	9%
20～49%減	20	4%	13	6%
50%以上減	12	2%	9	4%
無回答	13	2%	5	2%
合計	541	100%	222	100%
DI	-4.3		-11.3	

業況と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者が全体に比べて売上高が減少すると考えている割合が多くなっている。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	88	16%	36	16%
5～9%増	134	25%	43	19%
変わらない(±5%未満)	281	52%	122	55%
5～9%減	14	3%	7	3%
10%以上減	9	2%	8	4%
無回答	15	3%	6	3%
合計	541	100%	222	100%
DI	36.8		28.8	

前年同期比較と同様の結果であり、従業員4名以下の事業者のDIの方が小さな値となっている。今後のコスト増リスクを十分に認識していない事業者が存在している可能性がある。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	216	40%	124	56%
やや人員不足となる	206	38%	60	27%
必要な人員が確保できない	97	18%	25	11%
人員に余剰感がでくる	8	1%	3	1%
無回答	14	3%	10	5%
合計	541	100%	222	100%
DI	-14.6		18.9	

前年同期比較と同様の傾向である。ただ、現状は人員が充足していると考えて採用活動には積極的ではないということになるが、人材採用活動を行ったとしても採用に至る可能性が低いと「諦め」の姿勢になっている事業者も一部に存在していると思われる。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	59	11%	13	6%
昨年よりも設備投資を減額する	28	5%	9	4%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	106	20%	22	10%
設備投資は特に行わない	339	63%	173	78%
無回答	9	2%	5	2%
合計	541	100%	222	100%
DI	5.7		1.8	

全体のDI値の同様、従業員4名以下の事業者のDI値もプラスとなった。ただ、プラスの度合いは若干であり、「設備投資は特に行わない」との回答が7割を超えていることを踏まえると、多くの事業者は積極的な設備投資は考えず様子見という状況であることがうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	71	13%	18	8%
変わらない	365	67%	152	68%
悪化	76	14%	38	17%
無回答	29	5%	14	6%
合計	541	100%	222	100%
DI		-0.9		-9.0

全体の DI 値と同様、従業者 4 名以下の事業者の DI 値もマイナスとなり、マイナス幅は大きくなった。今後の資金繰りについては、全体よりも従業員 4 名以下の事業者の方が厳しい状況が継続すると考えている事業者比率が高いことがうかがえる。

(3) 事業承継対応状況 (主要業種別)

項目	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
すでに後を継いでいる	20%	7%	19%	18%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	12%	13%	7%	13%
まだ決まっていないが予定者はいる	16%	23%	41%	20%
事業承継したいが、いない	14%	9%	4%	14%
事業承継しない	9%	13%	4%	18%
未定	28%	33%	26%	18%
無回答	1%	3%	0%	0%
対応済み3項目合計	48%	43%	67%	51%
母数	118	70	27	79

項目	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業
すでに後を継いでいる	28%	13%	9%	16%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	24%	4%	17%	8%
まだ決まっていないが予定者はいる	20%	22%	17%	22%
事業承継したいが、いない	8%	9%	4%	18%
事業承継しない	8%	30%	26%	6%
未定	8%	22%	26%	26%
無回答	4%	0%	0%	4%
対応済み3項目合計	72%	39%	43%	46%
母数	25	23	23	50

主要8業種について、事業承継対応状況をまとめた。

対応済み 3 項目合計(「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」の回答率合計)の割合は全体で 51%であった。運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業の回答率合計がこの割合を上回り、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業は下回った。後者の業種のうち、建設業、製造業、サービス業は「未定」との回答割合が高く、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業は「事業承継しない」との回答割合が高くなっている。後者は、コロナ禍で特に大きなダメージを受けた業種であり、経営者自身が自ら廃業を検討している状況がうかがえる。

(4) 事業所での課題(主要業種別) 複数回答可

建設業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	60	51%
従業員の高齢化への対策	48	41%
原価と販売価格	39	33%
収益の確保	34	29%
売上の伸び悩み	25	21%
母数	118	

製造業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	31	44%
原価と販売価格	27	39%
従業員の高齢化への対策	25	36%
売上の伸び悩み	24	34%
設備の老朽化・不足への対応	24	34%
母数	70	

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	15	56%
収益の確保	14	52%
従業員の高齢化への対策	14	52%
売上の伸び悩み	8	30%
設備の老朽化・不足への対応	7	26%
母数	27	

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
原価と販売価格	44	56%
収益の確保	33	42%
売上の伸び悩み	30	38%
従業員の高齢化への対策	20	25%
人材の確保や教育	19	24%
母数	79	

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
収益の確保	10	40%
人材の確保や教育	8	32%
原価と販売価格	5	20%
ITの活用	5	20%
売上の伸び悩み	4	16%
母数	25	

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
原価と販売価格	18	78%
売上の伸び悩み	13	57%
収益の確保	9	39%
設備の老朽化・不足への対応	9	39%
新製品開発	7	30%
母数	23	

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	9	39%
原価と販売価格	8	35%
売上の伸び悩み	8	35%
収益の確保	7	30%
新規の販路開拓	7	30%
母数	23	

サービス業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	26	52%
原価と販売価格	21	42%
売上の伸び悩み	19	38%
収益の確保	19	38%
従業員の高齢化への対策	18	36%
母数	50	

人材不足が進展している状況下、「人材の確保や教育」を課題に挙げる事業者数が最も多い業種が複数あった。続いて、事業コストの上昇が続いている状況下、「原価と販売価格」を課題に挙げる事業者が最も多い業種も複数となった。人材の採用が実現した際には、売上アップで満足してしまいがちになるが、一方で確実に原価は増大することに留意する必要がある。人員体制整備と原価管理を一体で進めていく必要があるとの認識を事業者はしっかりと持つ必要がある。

(5)どのような支援を活用したいと思いますか(主要業種別、上位回答を抜粋表示) 複数回答可

建設業

項目	回答数	割合
人材確保等の相談	33	28%
各種補助金・助成金申請	19	16%
人材育成の研修・相談	15	13%
資金繰り	14	12%
事業承継	11	9%
母数	118	

製造業

項目	回答数	割合
人材確保等の相談	17	24%
人材育成の研修・相談	9	13%
資金繰り	8	11%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	7	10%
税制の情報提供	6	9%
母数	70	

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	10	37%
人材確保等の相談	8	30%
人材育成の研修・相談	4	15%
資金繰り	3	11%
税制の情報提供	3	11%
母数	27	

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
資金繰り	14	18%
経営課題の洗い出し	11	14%
税制の情報提供	11	14%
人材確保等の相談	10	13%
各種補助金・助成金申請	9	11%
母数	79	

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
経営状況の確認	5	20%
各種補助金・助成金申請	4	16%
事業承継	3	12%
経営課題の洗い出し	3	12%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	3	12%
母数	25	

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	8	35%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	6	26%
資金繰り	4	17%
人材確保等の相談	4	17%
事業計画の策定	3	13%
母数	23	

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	11	48%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	4	17%
人材育成の研修・相談	3	13%
事業計画の策定	2	9%
経営状況の確認	2	9%
母数	23	

サービス業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	19	38%
人材確保等の相談	14	28%
資金繰り	9	18%
事業承継	6	12%
経営課題の洗い出し	6	12%
母数	50	

運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業で回答数トップとなったのは、「各種補助金・助成金申請」である。運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業については、設備投資の DI 値(実績)が前回調査時との比較でプラスに動いており、引き続き補助金の活用によって設備投資を進めたいと考えている事業者が含まれていると思われる。このような事業者に対しては、資金繰りと投資効果を考慮しながら支援機関としては補助金等の申請支援を進めていきたい。

建設業、製造業では、「人材確保等の相談」がトップになった。ただ、今後の労働人口の減少傾向を踏まえると、直接的に人材確保をアドバイスするだけではなく、業務効率化による省力化をアドバイスするといった要領で、支援機関は多面的にサポートすべきと思われる。

卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業では、経営的な支援活用の回答割合が上位となった。この種の支援は事業者支援の中でも本来では根幹をなすものである。支援機関は、「定期的な経営状況の確認」の重要性を事業者に対して積極的に周知していくことが重要である。

(6)問 5 のクロス分析

(質問内容)

- ・5-1:この1年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか。
- ・5-2:この1年間で、IT、IoTの導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか。
- ・5-3:この1年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路開拓に取り組みましたか。
- ・5-4:この1年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上げや労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか。
- ・5-5:この1年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れたか。

		建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回
5-1	はい	28%	27%	37%	39%	35%	33%	34%	19%
	いいえ	67%	71%	63%	61%	65%	67%	64%	81%
5-2	はい	14%	13%	21%	21%	14%	7%	12%	13%
	いいえ	81%	86%	79%	77%	86%	93%	86%	87%
5-3	はい	22%	21%	35%	34%	16%	41%	39%	43%
	いいえ	71%	77%	65%	61%	84%	59%	59%	57%
5-4	はい	40%	36%	56%	53%	57%	63%	24%	29%
	いいえ	54%	63%	44%	44%	43%	37%	72%	71%
5-5	はい	38%	36%	54%	49%	54%	67%	28%	23%
	いいえ	57%	62%	46%	49%	43%	33%	69%	76%

		不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回
5-1	はい	22%	36%	35%	39%	33%	30%	29%	24%
	いいえ	70%	64%	65%	61%	67%	61%	71%	74%
5-2	はい	15%	16%	4%	17%	24%	9%	10%	2%
	いいえ	74%	84%	96%	83%	71%	83%	90%	98%
5-3	はい	19%	24%	38%	43%	43%	39%	31%	30%
	いいえ	74%	76%	62%	57%	57%	52%	69%	70%
5-4	はい	19%	20%	15%	22%	48%	26%	48%	34%
	いいえ	74%	80%	85%	78%	52%	65%	52%	64%
5-5	はい	26%	24%	38%	22%	33%	30%	43%	42%
	いいえ	67%	76%	62%	78%	67%	61%	57%	56%

5-1 の設備投資に関する質問では、1 年前の調査と比べて「はい」との回答割合が増えた業種は、製造業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業であった。これらの業種は、事業を展開するためには基本となる設備を有する必要がある業種であり、継続的な設備投資の必要性の認識の表れではないかと考えられる。

5-2 の IT、IoT の導入状況に関する質問については、業種に関係なく大幅に「いいえ」の回答割合が多い状況であった。コロナ禍によるテレワークの導入といった IT 化の動きは一段落した状況であり、業種問わず、業務の IT 化の必要性について認識が薄い状況である。

5-3 の新商品やサービスの開発に関する質問については、運輸業・郵便業の「はい」の回答割合が大幅に増加した。運送業は、下請け多層構造による実質的な運賃の安さが問題になっており、多層構造の上位事業者からの受注が可能になれば運賃の上昇が可能になる。2024 年問題も叫ばれており、受注側が少しでも良い条件の案件獲得を目指し始めたのではと考えられる。

5-4 の働き方改革に関する質問については、定常的に従業員を雇用する必要がある業種の「はい」の回答割合が高くなる傾向にある。その中で、生活関連サービス業・娯楽業の「はい」の回答割合が急減している。この業種には理美容業が多く含まれているが、事業者の高齢化とポストコロナ下の需要低下によって従業員を雇入れて事業を継続する意欲が低下してきていることが要因の一つとして考えられる。

5-5 の新規の雇入れに関する質問については、運輸業・郵便業以外のすべての業種で、「はい」の回答割合が前回の調査時と比較して減少した。運輸業・郵便業は、2024 年問題を控えて旺盛な新規採用意欲を示しているが、その他の業種については、新規採用を初めから諦めている事業者が多く含まれていると思われる。

<大企業(臨海部・臨海部以外)、中小企業別分析>

分析対象の設問、5-1、5-3、5-4、5-5

	全体(母数:541)			臨海部					
				大企業(母数:13)			臨海部みなし大企業(母数:7)		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
5-1	31%	68%	1%	85%	8%	8%	14%	86%	0%
5-3	34%	64%	2%	54%	31%	15%	43%	57%	0%
5-4	39%	60%	1%	77%	8%	15%	86%	14%	0%
5-5	37%	61%	2%	77%	8%	15%	100%	0%	0%

	臨海部以外						中小企業 (母数:508)		
	大企業(母数:5)			みなし大企業 (母数:1)					
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
5-1	25%	75%	0%	0%	100%	0%	29%	69%	1%
5-3	75%	25%	0%	0%	100%	0%	34%	65%	2%
5-4	75%	25%	0%	0%	100%	0%	37%	62%	1%
5-5	75%	25%	0%	0%	100%	0%	35%	63%	2%

いずれの質問も、臨海部大企業が「はい」の回答割合が高く、組織規模が大きいほど設備投資や新商品・サービス開発、働き方改革やテレワーク、適切な雇用にしっかりと取り組んでいる状況がうかがえる。

<市原市の指標に対する分析>

活躍指標(基本構想)	計算方法	回答数	母数	割合
競争力の強化に取り組んだ臨海部企業の割合	設問5-1、5-3、5-4のいずれかで「はい」と回答した臨海部企業の割合	13	13	100.0%
経営革新に取り組んだ中小企業の割合	設問5-1、5-3、5-4のいずれかで「はい」と回答した中小企業の割合	304	516	58.9%
新規に雇用を行った企業の割合	設問5-5で「はい」と回答した企業の割合	197	533	37.0%
新商品開発に取り組んだ企業の割合	設問5-3で「はい」と回答した企業の割合	184	533	34.5%

「競争力強化」には、回答した企業の全社が取り組んだということになり、臨海部企業が戦略的に競争力強化に取り組んでいることがうかがえる。

中小企業の「経営革新」への取組みについては、該当回答者の半数強が取り組んでいる。コロナ禍の環境下においては、過酷な経営環境を耐えることが重要であったが、ポストコロナでは経営を安定させることが求められる。短期的な視点ではなく中長期的な視点を持ち、戦略的に経営革新に取り組んでいくことが必要となる。

「雇用」については、「はい」の回答が4割弱に留まった。コロナ禍で先行き不透明な経営環境下において、「耐える」経営を強いられた事業者が多かったことが一因と考えられるが、新規に雇用を行うことが難しくなっている可能性もある。

「新商品開発」についても、「はい」の回答が3割強に留まった。ポストコロナで外部環境変化は確実に起こるため、今後事業を継続させるためには、新しい商品やサービスの開発に中長期的な視点で取り組んでいくことが必要である。支援機関は、そのような視点で経営支援を行っていくことが求められる。